

地方経済情報 Weekly No.201

年次有給休暇の取得促進が若者雇用の鍵？ ～若者は管理職よりも「休暇を取りやすいこと」を重視～

1. 2018年の年次有給休暇の平均取得率は52.4%

2018年の労働者一人平均の年次有給休暇（以下、年休）の取得率は、前年から1.3ポイント上昇の52.4%で、4年連続で上昇しました[図表1]。政府では2020年までに取得率を70%まで引き上げることを目指していますが、依然として20ポイント弱の差がある状況です。

そのような中、今年4月からは、労働基準法の改正により、法定の年休日数が10日以上の全ての労働者に対し、使用者は毎年5日間、年休を確実に取得させることが義務化されました。

2. 若者は管理職よりも「休暇を取りやすいこと」を重視

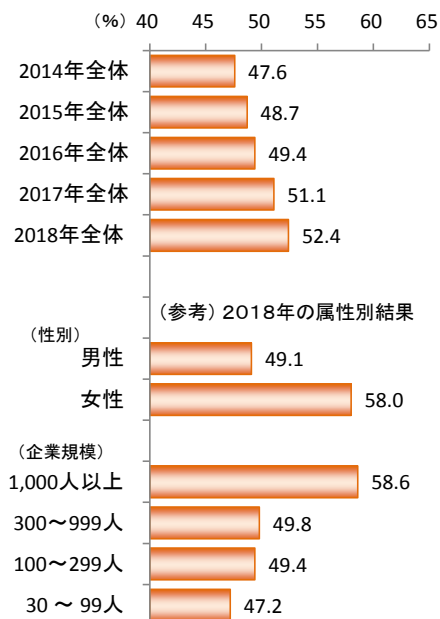
年休取得率を引き上げることは若者の雇用促進にもつながるかもしれません。

アデコ㈱が実施した調査によると、労働者が仕事をする上で重視していることでは、「20代」、「管理職」ともに最も多かったのは「安定して働けること」(20代67.6%、管理職71.8%)という回答でしたが、「20代」と「管理職」の回答結果の差に着目すると、「残業が少ないこと」、「休暇を取りやすいこと」という項目で20ポイント以上の差がみられました[図表2]。

3. 事業の持続可能性を高めていくために

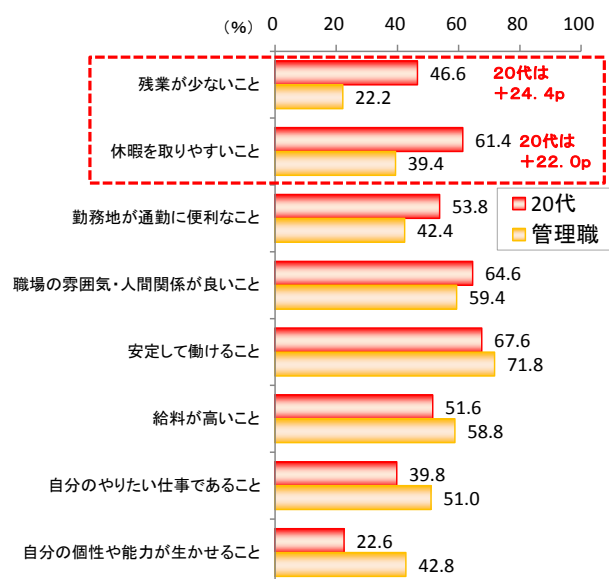
年休を取得しやすい職場環境づくりを進めることは、若い労働者の定着率向上につながり、新規求人の際にも大きなアドバンテージになると考えられます。また、年休取得を促進することは、労働者の心身の健康増進にもつながります。労働生産性の向上や、企業イメージの向上などの効果も期待され、それらのことが事業の持続可能性を高めていくと考えます。

[図表1] 年次有給休暇の取得率の推移(全国)



資料：厚生労働省「就労条件総合調査」

[図表2] 仕事をする上で重視していること



資料：アデコ㈱「デジタル世代とデジタル世代の部下を持つ管理職の労働や生活に関する調査」(2019年1月)

担当：主任研究員 吉住